



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社  
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	15,634	7.1	1,189	28.4	1,174	24.8	801	53.8
27年12月期第2四半期	14,599	△1.7	926	73.0	941	88.4	520	58.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 861百万円 (40.0%) 27年12月期第2四半期 615百万円 (97.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	73.27	—
27年12月期第2四半期	47.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	28,059	11,124	34.2	877.63
27年12月期	28,116	10,315	31.5	810.79

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,597百万円 27年12月期 8,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	3.2	1,700	△15.2	1,700	△15.4	1,000	△7.0	91.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	11,532,630 株	27年12月期	11,532,630 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	597,491 株	27年12月期	596,634 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	10,935,836 株	27年12月期2Q	10,937,194 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や金融緩和策等の継続等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気下振れに加え英国の欧州連合からの離脱懸念に伴う円高の進展や株価の下落など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は減少傾向にあるものの民間設備投資は増加傾向にあることや、住宅取得支援策等により住宅着工戸数が持ち直すなど堅調に推移しております。しかしながら、人材不足による労務費の高騰などの問題は解消されておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間において建設事業の譲受を行い、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の住宅事業セグメントにおいて前年同期と比較して引渡棟数が減少したものの、当社の建設事業セグメントにおいて事業の譲受を行ったことに伴い売上高が増加したことや、当社の設備事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事高のうち大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比7.1%増の15,634百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、当社の設備事業セグメントにおいて収益性の高い工事完成があった影響等から、営業利益は前年同期比28.4%増の1,189百万円、経常利益は前年同期比24.8%増の1,174百万円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、役員退職慰労引当金戻入額194百万円を特別利益として計上した影響等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53.8%増の801百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## &lt;建設事業&gt;

建設事業セグメントに関しましては、第1四半期連結会計期間において、事業譲受による企業結合を行った影響等から、売上高は前年同期比19.6%増の4,633百万円、営業利益は前年同期比45.8%増の474百万円となりました。

## &lt;設備事業&gt;

設備事業セグメントに関しましては、当社において前連結会計年度からの繰越工事高のうち、収益性の高い大型工事の完成があったこと等から、売上高は前年同期比79.8%増の3,476百万円、営業利益は前年同期比285.3%増の344百万円となりました。

## &lt;住宅事業&gt;

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比16.2%減の6,350百万円、営業利益は前年同期比83.5%減の35百万円となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用不動産の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比4.4%減の809百万円、営業利益は前年同期比9.4%増の213百万円となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフの飲食事業において、平成27年3月に一部の店舗を廃業した影響等から、売上高は前年同期比1.6%減の364百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比12.9%増の113百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、当第2四半期連結累計期間において連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の販売用不動産売却に伴い、たな卸資産不が減少したこと等により、28,059百万円（前連結会計年度末は28,116百万円）となりました。

負債につきましては、大型工事物件の工事代金支払いに伴い、支払手形・工事未払金等が減少したことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において役員退職慰労引当金の取り崩しを行ったこと等により、16,934百万円（前連結会計年度末は17,801百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により11,124百万円（前連結会計年度末は10,315百万円）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により92百万円減少しましたが、営業活動により820百万円、投資活動により9百万円それぞれ増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,424百万円（前年同四半期末1,727百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少453百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益1,364百万円の増加要因により、資金は820百万円の増加（前年同四半期は1,587百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出49百万円等の減少要因がありますが、有形固定資産の売却による収入59百万円等の増加要因により、資金は9百万円の増加（前年同四半期は306百万円の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加650百万円及び長期借入れによる収入600百万円の増加要因がありますが、長期借入金の返済による支出1,201百万円及びリース債務の返済による支出88百万円等の減少要因により、資金は92百万円の減少（前年同四半期は789百万円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月30日に公表いたしました平成28年12月期通期連結業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日（平成28年7月28日）公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,505,775	2,049,694
受取手形・完成工事未収入金等	3,151,884	3,018,426
たな卸資産	3,565,459	3,293,748
預け金	207,363	400,207
繰延税金資産	117,855	115,706
その他	212,988	276,745
貸倒引当金	△2,262	△2,183
流動資産合計	8,759,063	9,152,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,756,110	5,585,480
機械・運搬具(純額)	1,326,931	1,240,267
工具器具・備品(純額)	741,675	741,814
土地	9,402,521	9,402,909
リース資産(純額)	328,568	310,532
建設仮勘定	60,907	10,680
有形固定資産合計	17,616,715	17,291,683
無形固定資産		
のれん	—	180,000
その他	296,635	89,497
無形固定資産合計	296,635	269,497
投資その他の資産		
投資有価証券	540,921	498,476
破産更生債権等	31,282	31,282
繰延税金資産	390,202	336,327
その他	578,445	575,316
貸倒引当金	△96,586	△95,912
投資その他の資産合計	1,444,265	1,345,491
固定資産合計	19,357,617	18,906,672
資産合計	28,116,681	28,059,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,179,106	1,725,148
短期借入金	2,950,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,826,732	1,390,087
リース債務	148,362	146,266
未払法人税等	445,978	359,713
未成工事受入金	1,504,773	1,406,364
賞与引当金	108,378	112,145
役員賞与引当金	25,200	—
完成工事補償引当金	143,180	136,072
工事損失引当金	65,695	37,561
資産除去債務	27,492	24,999
その他	789,636	775,612
流動負債合計	10,214,534	9,713,971
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,770,894	5,606,049
リース債務	264,059	241,542
退職給付に係る負債	400,995	415,669
役員退職慰労引当金	293,189	90,065
資産除去債務	225,335	233,542
その他	432,053	433,721
固定負債合計	7,586,528	7,220,591
負債合計	17,801,063	16,934,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	7,439,729	8,197,252
自己株式	△108,638	△108,939
株主資本合計	8,801,731	9,558,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,405	40,646
退職給付に係る調整累計額	△4,290	△2,561
その他の包括利益累計額合計	65,114	38,085
非支配株主持分	1,448,771	1,527,416
純資産合計	10,315,617	11,124,454
負債純資産合計	28,116,681	28,059,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,599,719	15,634,317
売上原価	11,130,775	11,886,353
売上総利益	3,468,944	3,747,963
販売費及び一般管理費	2,542,254	2,558,467
営業利益	926,689	1,189,496
営業外収益		
受取利息	5,860	4,096
受取配当金	4,007	3,321
持分法による投資利益	21,907	2,031
その他	18,532	8,826
営業外収益合計	50,308	18,276
営業外費用		
支払利息	31,415	28,591
社債利息	280	321
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	1,146	1,070
営業外費用合計	35,841	32,983
経常利益	941,156	1,174,788
特別利益		
固定資産売却益	—	99
役員退職慰労引当金戻入額	—	194,877
特別利益合計	—	194,977
特別損失		
固定資産売却損	9,182	202
固定資産除却損	4,349	5,415
特別損失合計	13,531	5,617
税金等調整前四半期純利益	927,624	1,364,148
法人税、住民税及び事業税	336,347	475,570
法人税等合計	336,347	475,570
四半期純利益	591,276	888,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,434	87,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,842	801,266

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	591,276	888,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,882	△28,758
退職給付に係る調整額	1,106	1,729
その他の包括利益合計	23,988	△27,029
四半期包括利益	615,265	861,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,831	774,237
非支配株主に係る四半期包括利益	70,434	87,311

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	927,624	1,364,148
減価償却費	379,871	378,819
のれん償却額	—	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,408	3,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	△25,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,445	△7,108
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	778	△28,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,129	19,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,406	△203,123
受取利息及び受取配当金	△9,867	△7,417
支払利息及び社債利息	31,695	28,913
持分法による投資損益 (△は益)	△21,907	△2,031
固定資産売却損益 (△は益)	9,182	102
固定資産除却損	4,349	5,415
売上債権の増減額 (△は増加)	257,448	133,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	521,465	271,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,374	△453,958
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△162,380	△98,409
その他	△49,593	△54,008
小計	1,730,301	1,346,145
利息及び配当金の受取額	10,757	8,330
利息の支払額	△32,094	△28,282
法人税等の支払額	△118,385	△502,718
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,579	820,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△424,552	△49,683
有形固定資産の売却による収入	116,000	59,897
資産除去債務の履行による支出	△7,500	△1,850
無形固定資産の取得による支出	—	△144
投資有価証券の取得による支出	△6,856	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	—
その他	1,366	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,542	9,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	650,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△741,403	△1,201,490
リース債務の返済による支出	△95,302	△88,310
配当金の支払額	△43,860	△44,231
非支配株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	△207	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,440	△92,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,596	736,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,358	1,688,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727,955	2,424,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。